



ドイツでは国民の約40%の人が寄付をしているというデータが出ています。また、男女別では、女性が男性よりも4%ほど多く寄付をしている現状です。ドイツでは、データベースファンディングという言葉があり、NPOの包括的なマネジメント強化のための民間のコンサルタント会社もいくつかあります。

日本においては新しい動きとして「新しい公共」が国の政策として動き出しています。大きな柱の一つにNPO支援センターなどの中間支援組織の強化が盛り込まれています。今後の展開に大いに期待したいところです。

また規格化を進めるなどの効率化を図ることにより寄付戦略の広報など、包括的にコストを下げることにつなげています。

### NPOの資金調達⑤

## データで寄付戦略練る

データ解析  
ができません。例えば、これらの解析で、寄付

トを一般的には各地のNPO支援センター等が行っています。が、弁護士や会計士など専門のアドバイザーがいて、本格的な知識を持って行っているところはまだまだ少ないのが現状です。

この「データベースファンディング」とは寄付者の記録をとり、データベース化し、それをもとに分析し計画を立てて資金調達を行う手法のことです。日本では耳慣れない言葉です。

さらに、寄付者ごとの寄付金額や頻度によりどのような戦略を立てたらよいのかなど方針を立てられやすくなり、データにもとづき要求する寄付額を上げたりもするそうです。



寄付金で作成された自然環境学習のための教材

優れた点は、寄付者を増やすための広報戦略を立てられるという点などがあげられます。計画に基づいて誕生日にお礼の手紙を送付したり、前回寄付をいただいた同じ時期に活動報告などの送付なども行います。

このように長期的に寄付し続けることで、満足度を高めることができるように寄付者の流れセンター理事長  
（社団法人まちづくり国際交流センター理事長）  
毎月第2、第4、第5水曜日掲載